

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果検証	担当課
						うち交付金			
					137,897,980	133,915,351			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	物価高が続く中で、住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり70千円の支援を行う。	R5.12	R6.4	1,819,684	1,812,000	物価高騰の影響を受ける対象世帯へ給付金を交付	非常に効果的であった。	健康福祉課
2	R6低所得者世帯給付金事業	物価高が続く中で、低所得者世帯等を対象に1世帯あたり10万円の支援を行う。	R6.7	R7.1	16,368,076	16,368,076	物価高騰の影響を受ける対象世帯へ給付金を交付	非常に効果的であった。	健康福祉課
3	R6低所得者世帯子ども加算給付金事業	物価高が続く中で、低所得者世帯等の子どもを対象に1人あたり5万円の支援を行う。	R6.7	R6.11	2,468,344	2,468,344	物価高騰の影響を受ける対象者へ給付金を交付	非常に効果的であった。	健康福祉課
4	定額減税・調整給付金事業	定額減税により減税効果を十分に受けられない世帯への支援を目的として、所得状況に応じ不足額相当分の補足給付を実施する。	R6.7	R7.2	92,234,525	88,259,580	物価高騰の影響を受ける対象世帯へ補足給付	非常に効果的であった。	町民生活課
5	非課税世帯給付金事業	物価高騰が継続する中で低所得世帯への追加支援を目的として、令和6年度住民税非課税世帯等を対象に1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	R7.2	R7.9	21,997,706	21,997,706	物価高騰の影響を受ける対象世帯へ給付金を交付	非常に効果的であった。	健康福祉課
6	非課税世帯子ども加算給付金事業	物価高騰が継続する中で低所得の子育て世帯への追加支援を目的として、令和6年度追加給付対象世帯のうち18歳以下の児童を扶養する世帯に対し児童1人あたり2万円の加算給付をする。	R7.2	R7.9	3,009,645	3,009,645	物価高騰の影響を受ける対象者へ給付金を交付	非常に効果的であった。	健康福祉課